

東アジア新興国の経験とダイナミックキャッチアップ・モデル

陸 亦 群

1. はじめに

1990年代後半以降、東アジア地域において、ASEANを中心にその周辺の対話国といわれるASEAN+6（日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）間で、リージョナルな交渉が進められている。ASEAN自由貿易協定（AFTA）や、日中韓がそれぞれASEAN各国と締結するFTA/EPAなどの二国間協定によって、東アジアないしアジア地域全体を結ぶネットワークが形成される進展など、相互依存関係が深まり、域内の経済関係は深化の度合いを増している。こうした域内経済連携の活発化によって、国際貿易や直接投資の障壁が低くなり、企業生産活動のグローバル化とその結果から生ずる部品や中間財の貿易の増大によって新しい国際分業が出現してきている。中国経済の台頭もあって、アジア地域、特に東アジアでは生産輸出拠点としてのアジアとマーケットとしてのアジアが重なり、「アジア経済のアジア化」が進み、日本が産業移転の先頭に立った東アジア経済の「雁行モデル」の時代が終わり、東アジア経済は新たな経済発展の局面を迎えている。

1990年代前半までの東アジアの経済発展を説明するには雁行形態モデルは有効である。しかし90年代後半以降、世界経済の新しい潮流のなか、東アジア新興国の新たなキャッチアップのプロセスが始まり、産業移転による国際的伝播効果を柱とする雁行形態モデルに代わる新たなアプローチ

が必要であると考えられる。そこで、本稿では、まず東アジア経済のダイナミズムの現状分析を行ない、新しい国際分業をフラグメンテーション型分業として捉え、産業集積、企業生産活動のグローバル化そしてインフラネットワーク形成の3つの側面から、新興国のキャッチアップに関わる新たな論理的思考を試み、そしてダイナミックキャッチアップ・モデル¹⁾を提示したい。ダイナミックキャッチアップは主として東アジア新興国の経験から見出した一仮説ではあるが、東アジアの経験は東アジアだけのものではなく、東アジア新興国の経験が一般的適用性をもつとすれば、中央アジアなどの他の地域の諸国にも参考になると考えている。一方、新しい国際分業体制の出現によって、これまで自律的な経済発展の可能性すら考えられなかった内陸地域において新たなキャッチアップの可能性が見えてくる。そのための開発戦略にかかわる新たな取り組みが必要であろう。本稿はモデルの政策論的インプリケーションについても若干触れておきたい。

2. 東アジアにおける国際分業の深化と新しい国際分業の出現

2.1 東アジア経済のダイナミズム

1978年の鄧小平氏の改革・開放政策実施以降、中国経済は確実に成長し、1990年代後半から市場経済への移行により、中国経済は世界貿易の一翼を担い、中国、ASEAN、そしてASEAN域内

での貿易が増加した。宮島良明・大泉啓一郎 (2007) は貿易データを使用して、ASEANと中国の貿易競合関係を指摘したが、中国は強力な輸出に成長したと同時に、新しいアブソーバーとしての役割も果たしている。中国の経済成長のインパクトはアジア地域の貿易の構造変化をもたらすこととなり、アジアNIEs, ASEAN諸国, 中国, これに日本を加えた東アジア地域において、相互依存関係が深まり、アジア地域内の経済関係は深化の度合いを増している。先行研究においては、太田辰幸 (2001) のケーススタディをはじめ、梶原弘和・荒井崇 (2001), 木村福成 (2002), 井川一宏 (2006) など、東アジア域内分業の変化を分析する数多くの研究成果が出されている。これらの研究成果から、アジア地域、特に東アジアでは生産輸出拠点としてのアジアとマーケットとしてのアジアが重なり、「アジア経済のアジア化」が進行していることがよみとれる。

東アジアの経済規模を概観すると、世界経済に占める東アジア（主としてASEAN+3）のGDPと貿易の割合については、GDPは1980年の約19%から2007年の約26%、輸出入は1980年の約13%から2007年の約34%に上昇している²⁾。東アジアは実物経済で非常に大きな力を持つようになり、世界経済の成長センターとして注目されている。

東アジア域内の貿易関係についてであるが、東アジア・台湾・香港は域外との貿易よりも域内での貿易が大きく増加し、EU25との域内貿易比率の差を縮めてきている。そして域内貿易比率の推移から、東アジア・台湾・香港では域内貿易が急速に進展し、1980年の35.7%から2005年の55.8%に上昇し、2005年のNAFTAの43.0%を大きく超え、EU25の62.1%に接近していることが読み取れる³⁾。そして『通商白書2007』によれば、東アジア域内での貿易について、域内輸出比率と域内輸入比率に分けて見ると、ほぼ一貫して域内輸出比率よりも域内輸入比率が高く、輸出面よりも輸入面で域内への依存度が高いことが特徴と

なっている。EU25, NAFTAと比較すると、EU25では域内輸出入比率がともに同程度で高水準となっており、NAFTAでは東アジアと対照的にほぼ一貫して域内輸出比率が域内輸入比率よりも高く、かつ、その差が大きいうように、各地域はそれぞれ異なった特徴を示している（経済産業省『通商白書2007』, 98ページ）。東アジアの最大の貿易相手は東アジアであり、域内貿易依存度はいまやEUやNAFTAと同じぐらい高い水準になっていることは明らかである。

東アジアにおいては、域内各国が強みを有する部材に特化し、国境を越えた分業が進展されている。『通商白書』から（経済産業省『通商白書2007』, 99ページ, 第2-1-15図による）、域内貿易の財別内訳から域内貿易に占める中間財の比率は1980年の42%から2005年には60%へと急増し、域内貿易の高まりは中間財が牽引していることが確認できる。そして同資料から、2005年には最終財と中間財の貿易額の比率がNAFTAで1:1.1, EU25で1:1.3となっているのに対し、東アジアでは1:1.9となっているなど、東アジアの域内貿易に占める中間財の比率はEU25, NAFTAを大きく上回っていることが読み取れる。

そして、東アジア域における中間財貿易の推移で見ると、図2-1で分かるように、東アジア域内における中間財の貿易比率は大きく増加しつつある。国・地域別に中間財貿易の動向から読み取れるように、日本の域内輸出額は輸入額を大きく上回り、ASEANは輸出超過に転じ、中国の中間財の貿易収支は赤字であるものの、東アジア域内における中間財輸出総額に占める割合は拡大傾向にある。このように、日本は域内における中間財供給拠点となり、中国・ASEANの中間財供給能力は急速に高まり、その結果として、東アジア域内における中間財の相互供給が拡大されつつあると考えられる。

さらに、財別の域内貿易比率で見ると、『通商白書2007』(99ページ, 第2-1-16図による)から分かるように、東アジアでは中間財の域内貿易

東アジア新興国の経験とダイナミックキャッチアップ・モデル（陸）

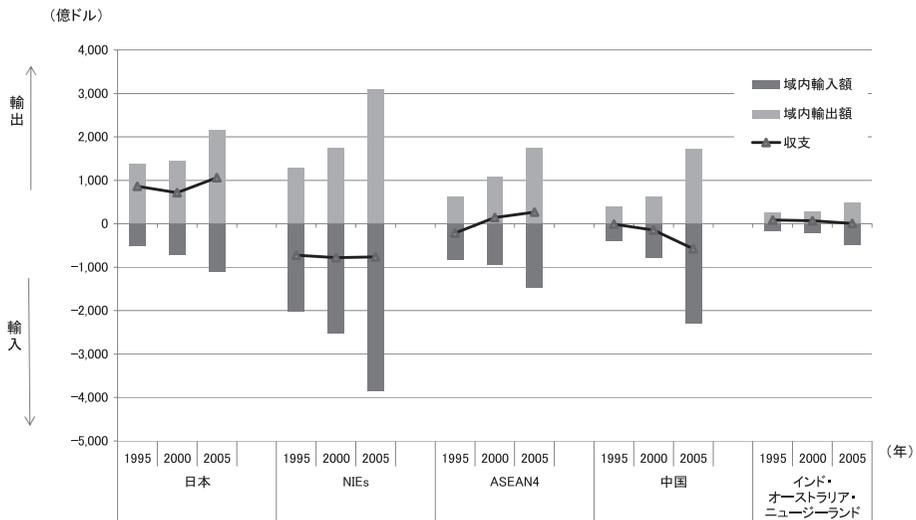


図2-1. 東アジア域内における中間財貿易の推移

(データ) 独立行政法人経済産業研究所「RIETI-TID2006」による。
 (出所) 『通商白書2007』109ページより作成。

比率が急速に上昇しEU25に近い水準に達している一方、最終財の域内貿易比率は上昇しているもののEU25に比して高くない。また、いずれの地域でも素材の域内貿易比率は約4割前後となり、特に東アジアは1990年代以降比率を下げていることが確認できる。そこで、『通商白書2007』は、「東アジアのこうした財別域内貿易比率の特徴は、1980年代後半以降東アジアで中間財の相互供給体制が急速に発展したこと、最終財の相互供給体制は発展しつつあるものの、それ以上に域外輸出が大きいこと、素材については好調な経済の下で域外からの調達への依存を高めていることを反映しているものと考えられる」と結論づけている(経済産業省『通商白書2007』, 99ページ)。このように、東アジアの域内貿易は中間財主導が特徴としていることが明らかである。

2.2 経済活動のグローバル化と国際分業構造の変化

東アジアの経済発展をどのように捉えるかについてについて考えよう。本稿はアジア地域経済発展の歴史的推移を考察するにあたって、戦後から

1990年代前半までの期間と、1990年代後半以降の期間の2期間に区分して検討する必要があると考えている。

戦後の日本経済は欧米に対する「追い付き、追い越せ」のキャッチアップのプロセスの中で、産業構造・輸出構造の高度化とともに、日本の産業が中間財や資本財に比較的強い競争力を持つにたがって、労働集約財は輸入に依存するようになり、競争力を失う産業の海外移転がはじまった。そして1985年のプラザ合意以降、円高に伴う日本企業の大規模な直接投資、NIEsの投資国への変貌、ASEANの経済開放、そして1992年の中国経済の市場化などが、東アジアの相互依存関係を著しく拡大させ、プラザ合意による円高の影響以降、その海外移転の動きをさらに加速させたと考えられ、これは東アジア貿易の世界全体に占める割合を高めたとともに、貿易構造の変化にも強いインパクトを与えたと推測できる。一方、1970年代においては、東アジア新興諸国は輸出志向型工業化戦略を採用し、ドルペッグのような管理された変動相場制の下で、為替レートの動きが輸出部門にとって有利にコントロールされ、輸出拡大

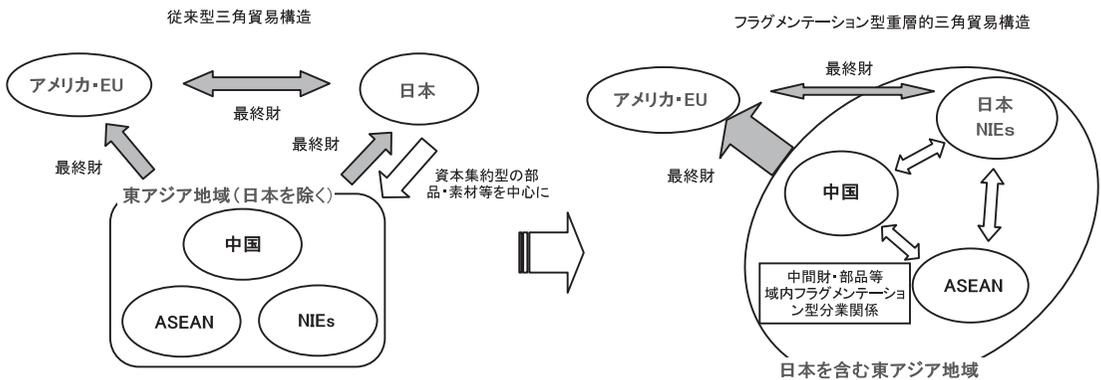


図2-2. 東アジア地域における国際分業構造の変化

(出所) 陸 (2010) 99ページより修正し作成.

はこの地域の経済成長の源泉となった。そして1980年代初期の先進国の資本の自由化を受け、80年代半ば以降、多くの国は積極的に直接投資を受入れる政策を採用し、日本を含む先進諸国の多国籍企業の誘致に成功し、この地域の多国籍企業の生産・流通ネットワークが形成されつつあると言えよう。

1970年代から90年代前半にかけて、東アジア新興諸国は、中間財や資本財を日本から輸入し、これらを加工してアメリカに輸出するというパターンが多く見られた。日本の貿易構造は一次産品を輸入して製造業品を輸出する構造であったが、労働集約財の輸入はそれほど海外に依存しない産業構造を有したため、日本はアジアで生産された最終製品の吸収力はかなり弱かった。要するに、日本の対東アジア諸国の貿易は主としてアジア諸国における生産・輸出で必要とする中間財や資本財の供給であり、東アジアの輸出相手国は欧米諸国である。特にアメリカは、東アジアの生産と輸出を吸収する大きな市場として、東アジア地域の経済発展を支えてきたと考えられる。したがって、東アジアの貿易構造は、図2-2のように、日本の工業化に対して、輸出志向工業化戦略を採用したNIEsを中心とする諸国は中間財、資本財を輸入し、これを加工し最終財に仕上げてアメリカなど海外に輸出するような三角貿易構造として

捉えられる。

日本の対東アジア地域への直接投資は「日本→NIEs→ASEAN→中国沿海部」といった発展段階の格差の順序で行われ、日本国内の産業構造の多様化・高度化の進展とともに、日本からの産業の移転は、動態的循環形式の側面ももち、日本が産業転移の先頭に立ち、産業発展のリーダー格としてその役割を果たしている一方、アジアNIEsの輸出志向工業化も日本同様なプロセスをたどり、日本、NIEsの直接投資によって近隣の新興諸国に生産拠点が展開され、これら直接投資の受け入れ国は輸出の増加が実現した。このように、域内において相互依存関係の深化によって、投資と貿易の域内拡大がもたらされ、新興国のキャッチアップはこのような三角型国際分業の構図の中から展開された訳で、東アジア地域では雁行形態的キャッチアップが現れたと考えられる。

1990年代後半以降、東アジア地域においては、多国籍企業あるいは直接投資を通して先進国と発展途上国を跨る形で今までにない国際的生産・流通ネットワークが構築され、企業生産活動のグローバル化によって、従来の水平分業や垂直分業とは異なる細かい生産工程レベルでの新しい国際分業が展開している。

この新しい国際分業には多国籍企業が重要な役割を果たしている。企業の立地選択によって、こ

れまでの一産業あるいは業種が一塊となって、ある国あるいは地域に立地するのではなく、生産工程レベルに応じた企業の生産工程別の分散立地のケースが見られている。本多（2007）は、日本・中国間貿易における貿易構造（貿易商品構成）の変化の現状分析を踏まえて、「現在の日本と中国の貿易を検討したとき、必ずしも産業・業種が一塊となった立地ではなく、もっと細かに細分化された工程レベルでの国際分業が観察された。その典型例は半導体を含む電子機械産業など一般的に東アジアで比較優位を持つ製品、言い換えるとある面では部品点数の多い製品に見られる。この産業は明らかに産業全体としては人的資本・物的資本集約的な財である。しかし現在ではその生産活動すべてがこれらの生産要素を持つ豊富を持つ先進国に立地しているわけではない。細かな工程に分けられて分散立地する傾向がある」と指摘した⁴⁾。

東アジア地域全体を対象とした生産工程間分業についてはまだ実証分析レベルで解明されていないが、二国間の貿易投資構造分析としては、範（2004）は企業レベルで日本側の技術移転、中国側の技術のキャッチアップ及び日中間分業構造変化を解明し、そして、本多（2007）は貿易商品構造の変化を明らかにし、実証的側面から中間財貿易の拡大、日中間の従来型の水平的な分業によるものに加えて、垂直的分業による産業内貿易の分業構造の特徴を明らかにした。このように、1990年代後半以降、新しい国際分業の出現によって東アジア地域においては国際分業構造に変化が起きていることは明らかであろう。90年代後半以降の国際分業構造について、本稿はひとまず(図2-2に示されたように)フラグメンテーション型重層的三角貿易構造として捉える。2008年の経済産業省、環境省の「アジア経済・環境共同体」構想にも書かれているように、「グローバル化が進む中、アジア地域は「世界の成長センター」として、著しい発展を続けている。特に、日本企業の投資等をきっかけに、工程間分業が進んでおり、

アジア地域は「世界の工場」としての地位を確立している。域内に生産ネットワークが展開したことから、域内貿易比率がNAFTAを超えて44.3%まで高まるなど、事実上の経済統合が急速に進展している⁵⁾。そして地域経済協力の強化によって、フラグメンテーション型重層的分業関係がさらに強まっていくと考えられる。

1990年代後半以降の東アジア地域の経済発展をモデル化して説明するにあたっては、本稿は新しい国際分業の出現を念頭に置きながら、従来の雁行形態とは異なる新たなアプローチを以下で提示したい。

3. 雁行形態的キャッチアップからダイナミックキャッチアップへ

3.1 国際分業の深化と東アジア新興国のキャッチアップ

日本国内の産業構造の多様化・高度化の進展に伴い、日本が産業転移の先頭に立ち、産業発展のリーダーとして役割を果たしながら、雁行型経済発展の国際的伝播効果は日本→NIEs→ASEAN→中国といった順序に浸透し、東アジア地域においては雁行形態的キャッチアップのプロセスが現れた。1970年代以降1990年代前半までの東アジアの経験をモデル化して説明した雁行型経済発展論の功績は甚大である。

周知のように、1935年の赤松要教授の論文「吾国羊毛工業品の貿易趨勢」において、後進国国内の工業品は「輸入→国内生産→輸出」という三つの段階を経てサイクルする現象を「雁行形態」として捉えた。「雁行形態」の概念を継承した小島清教授は、雁行形態の基本形態を生産の能率化、雁行形態の副次的形態を生産の多様化・高度化と定義し、従来の理論を発展させ、一国の経済発展に関わる雁行型国民経済発展の第1小島モデルと、経済発展の国際的伝播に関わる雁行型国際的発展伝播の第2小島モデルを構築し雁行形態論を精緻化した。

雁行形態モデルにおいては、投資国の海外直接投資がその比較劣位産業から順次に行われると想定している。すなわち、発展段階の格差を前提に、投資国の比較劣位にある産業が移転され、この産業は投資受入国では比較優位または潜在的に比較優位となる産業になると想定している。さらに、小島教授は海外直接投資を「順貿易志向的海外投資」と「逆貿易志向的海外投資」の二つに分け、日本の「順貿易志向的海外投資」が東アジア地域の経済成長の主因であると主張する。小島教授のいう「合意的国際分業」が実現できれば、「受資国の比較優位産業、或いは一押しすれば比較優位を獲得できる産業に直接投資を行いその生産性を改善すれば、お互いにより大きな利益の得られる貿易を拡大することができる。」(小島2003, p iii)

しかし、1990年代後半以降、新しい国際分業すなわちフラグメンテーション型分業の出現によって世界経済の潮流が大きく変わった。小島教授はこの世界経済のダイナミズムを世界経済の「異質化」と「同質化」の交替過程として捉え、新興国の先進国へのキャッチアッププロセスは雁行形態的であると分析したが、『通商白書2001』では、日本が先頭に立った東アジア経済の「雁行モデル」時代が終わったと指摘し、東アジアでは本格的な「大競争時代」を迎えると予測した。その6年後の『通商白書2007』では、「生産性向上と成長に向けた通商戦略～東アジア経済のダイナミズムとサービス産業のグローバル展開～」と題し、東アジア経済のダイナミズムを分析した。そして経済産業省は東アジア地域内の各分野での協力を重視し、WTOドーハラウンドの妥協、東アジアを面してシームレスな経済圏の形成を目指すEPA/FTAを通じた経済連携の推進、APECによるアジア太平洋協力といった通商政策戦略を打ち出している。

雁行形態論とりわけ第1小島モデルはヘクシャー＝オリーンモデルのような伝統的貿易理論に依拠し、第2小島モデルは「合意的国際分業」

を理論根拠としているが、産業内分業を前提とした議論がなされた。産業内貿易については、リンダーの代表的需要理論(Linder, 1961)をはじめ、Balassa (1966)、Grubel & Lloyd (1975)やGreenaway & Milner (1986)などによって近代貿易理論として構築されてきたが、アジアにおける国際分業の深化を説明するには限界がある。要するに、中国を含む東アジアの貿易構造の変化に伴う分業の変化に対して、これまでの産業間貿易と産業内貿易の理論では説明がつかなくなってきたと考えられる。本多教授が言うように、「現在のようにグローバル化が叫ばれている中で、グローバル化が推進され、それらの基礎となる貿易自由化や技術進歩は、離れた消費者に財やサービスを供給することを容易にし、企業がロケーション間の彼らの生産を分割(フラグメンテーション)することを可能にしている。その結果、活動をますます活発にすることができる状況が生まれている。これらは従来の先進国、途上国間の産業間貿易というパターンから新しい形の産業内貿易へ、つまり新しい形の国際分業への変容を読み取る必要性が明白になっている」(本多2007, 110ページ)。この東アジアにおける分業構造の変化は、従来の垂直的分業でもなければ、EU型の水平的分業でもなく、立地選択・生産活動などの企業行動が絡む新しい形の分業体制であろう。

すでに論じたように、アジア主として東アジアの分業構造は(前節の図2-2で示されたように)従来型の三角貿易(分業)構造からフラグメンテーション型の重層的三角貿易(分業)構造へ変わっていく。本稿は、この新しい国際分業体制をフラグメンテーション型分業として捉え、1990年代後半以降の世界経済の潮流が大きく変化するなかの東アジアの経験を国際的分散(フラグメンテーション)、国内的集中(産業集積)そしてネットワーク形成(インフラ基盤)の3つの側面からアプローチして、従来の雁行形態的キャッチアップに代わる新たな論理的思考を試みたい。本稿は一つの仮

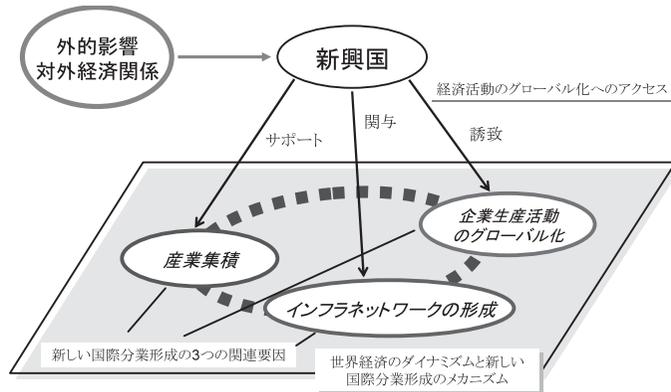


図3-1. ダイナミックキャッチアップ・モデル
(出所) 筆者が作成.

説としてダイナミックキャッチアップ・モデルを提示したい。

3.2 ダイナミックキャッチアップ・モデル

本稿のダイナミックキャッチアップ・モデルは1990年代後半以降の東アジアの経験をもとに、より一般化した形で提起した一仮説である。図3-1のように、新興国が如何にして経済活動のグローバル化へアクセスし世界経済のダイナミズムをキャッチするのかというメカニズムをモデル化している。本稿は、産業移転、産業の国際的伝播による一国の産業構造高度化と異なった視点を用いて、新興国が世界経済のダイナミズムと新しい国際分業形成のメカニズムにおいて、経済活動のグローバル化を如何にアクセスして新しい成長拠点を形成させるかに注目している。

この図3-1のダイナミックキャッチアップ・モデルで示したように、世界経済のダイナミズムと新しい国際分業形成のメカニズムには、「産業集積」、フラグメンテーション型分業を担う多国籍企業（モデルでは「企業生産活動のグローバル化」）、および「インフラ基盤」の3つの要因が関わっている。

(1) 産業集積

Krugman (1995) の議論はMurphy = Shleifer = Vishnyモデル (Murphy, Shleifer and Vishny,

1989) に依拠して、産業集積の考え方を経済開発問題に組み入れた形で現代版「ビッグ・プッシュ」論の有効性を説いた。この空間経済学的な視点で捉え直した「ビッグ・プッシュ」論において、初期条件あるいは歴史的偶然が産業立地に重要な役割を果たし、政府による産業立地への介入はある地域に産業集積が形成される過程で大きな影響を与えること、経済開発プロセスは低開発地域に新しい成長拠点が形成される過程であることを明らかにした。生産活動の空間的分布については、呉 (2007) は、生産活動の空間的分布は国際的には分散、国内的には集中の傾向にあると指摘し、国内産業は国境付近地域に集中することにより、対外輸送コストが相対的に安い地域、すなわち「国境付近地域」に産業集積力が生まれることを明らかにした。

経済開発理論に産業集積理論を組み入れたことによって、新興国ないし発展途上国におけるキャッチアップに新たな方向性が見えてくる。すなわち、受身的に先進国からの産業移転を待つことなく、自ら環境を整って世界経済のダイナミズムをキャッチし新しい成長拠点を形成させることがキャッチアップ成功につながると言えよう。

この新しい成長拠点の形成については、産業の空間的集積効果、生産工程の分散立地選択、自国

の要素賦存状況の3つの要因が関わる。キャッチアップが始まった際には、産業の空間的分布がいかなる特徴で現れるかは、技術格差、生産要素の賦存状況、そして産業の初期分布などの初期条件に依存するので、これらの初期条件は産業集積パターン（労働集約的生産部門か資本集約的生産部門か）の形成に影響を及ぼす。一般的に言えば、資本に比べて労働が相対的に豊富である発展途上国において労働力供給が持続的であれば、内部的な規模の経済との相互作用で外部経済が働きやすくなり、これもまた生産工程別レベルでの企業の分散立地選択にインセンティブを与える。産業集積は企業生産活動のグローバル化による生産拠点の分散立地選択を伴いながらその集積力が増していくわけで、このようなプロセスで集積が発生すれば、新しい成長拠点が次第に形成されていくと考えられる。

(2) 企業生産活動のグローバル化

国際分業の担い手は企業であり、企業生産活動のグローバル化は新しい国際分業形成の一因となっている。1990年代後半から多国籍企業の生産工程間の細分化が進み、これまで1カ所で行われていた生産活動を工程ごとの技術特性などを踏まえて、その生産工程を細分化して、直接投資を通してもっとも低コストで生産できる国に移転させるフラグメンテーションが顕著に現れている。フラグメンテーションはCheng and Kierzkowski (2001) によって提起された理論であるが、フラグメンテーションは企業生産活動のグローバル化による生産拠点の立地選択の結果として捉えられ、分散して移転した生産ブロックの間を結ぶサービス・リンク・コストが十分に低いかがどうか、フラグメンテーションを通じた全体の生産コスト低下が可能かどうか効いてくる。このサービス・リンク・コストには電気通信費、輸送費（＝対外輸送費用）、通関費用などの構成要素が含まれ、これらの構成要素には規模の経済性を有するものが含まれているため、サービス・リンク・コストの低減は企業の立地選択にインセンティブを

与えている。

フラグメンテーションの出現によって、企業の生産活動は一括化してすべて一国に立地する必要はなくなり、細かい生産工程に分けて各ブロックの生産コストに応じて、先進国、新興国ないし発展途上国の双方に分散して立地することになる。例え資本技術集約型産業であっても、その労働集約的な生産工程は新興国ないし途上国側に移転することになれば、水平分業として捉えることができなくなる。その意味では、フラグメンテーション型分業は従来でいう水平分業ではなく産業内垂直的分業ともいふべきであろう。フラグメンテーションは生産工程を細分化し、垂直的な産業内貿易への特化が進む結果、生産要素の賦存状況が異なる国同士での貿易利益や生産の集中がもたらす規模の利益を確保できるようになる。したがって、企業生産活動のグローバル化は産業集積の形成にも大いに影響を与え、企業生産活動のグローバル化による生産拠点の国際的分散（フラグメンテーション）と一国における新たな生産拠点の集積（アグロメレーション）の相互作用は、新しい国際分業を形成させているといえよう。

(3) インフラネットワークの形成

新しい国際分業形成のもう一つ欠かせない要因はインフラ基盤である。インフラネットワークの形成は国際貿易と直接投資のトータル・コストに影響を与え、このインフラネットワークは形成インフラ基盤については政策的インフラと物流的インフラの両側面から捉える必要があると考える。

まず政策的インフラについてであるが、EPA/FTAによる東アジア経済のシームレス化を新しい国際分業形成を促す重要な要素として挙げたい。ASEANと周辺の対話国（主としてASEAN+6の国）との間でリージョナルな交渉が進められ、ASEAN自由貿易協定（AFTA）、そして二国間協定のFTA/EPAなどによって、ASEANをハブとする東アジアないしアジア地域全体を結ぶネットワークが形成されている。こうした政策的インフラが進み、域内経済連携が活発化するなか、フ

ラグメンテーション型分業が東アジア地域に顕著に現れたといえる。経済のシームレス化を受け、企業の生産活動のグローバル化が活発になり、経済活動の集積が大きくなる。経済活動の集積が大きくなればなるほど生産コストが低下し、産業集積のもたらした利益も一層大きくなる。こうした市場のグローバル化をベースとした循環メカニズムは経済のダイナミズムを引き起こす一方、地域経済統合を促す一つの要因にもなっている。東アジア地域で見られた開かれた地域主義をコンセプトとする経済統合の動きは世界経済のダイナミズムと新しい国際分業形成の特徴に合致するものであろう。

次に、新しい国際分業形成に関わるもう一つの重要な要素として物流ネットワークの発展を挙げたい。新しい国際分業体制が形成されつつある東アジア地域において、東アジア諸国に展開された各生産拠点間の物流ニーズが高まっている。また、東アジア新興諸国は自国の集積拠点としての魅力を高めようとして、利用者のニーズに対応できる物流インフラの整備に積極的に力を入れている。例えば、中国—ASEAN間、ASEAN域内各国、ASEAN各国—インド、そして中国—インドをつなぐ高速道路、鉄道、航路など、こういった物流インフラ網の整備はアジア経済のダイナミズムにマッチしているものであろう。

経済のシームレス化と物流ネットワークの整備によるインフラ基盤の形成は企業生産活動のグローバル化にインセンティブを与え、企業生産活動のグローバル化による生産拠点の国際的分散は産業集積の形成に大きな影響を及ぼしていく。また、インフラ基盤の強化によって産業集積力が増していき、経済活動の集積が大きくなればなるほど生産コストが低下し、産業集積の利益をもたらしやすくなる。さらに、生産コストの低下は企業進出の誘因となり、企業生産活動のグローバル化が一層活発化することにつながる。

上述のように、「産業集積」、「企業生産活動のグローバル化」、「インフラネットワークの形成」

の3つの要因の相互作用によって世界経済のダイナミズムと新しい国際分業が形成されていくわけで、新興国ないし発展途上国が如何にしてこの経済活動のグローバル化へアクセスするかはキャッチアップ成功の鍵となる。これらの3つの要因のいずれも新興国ないし発展途上国政府の一定の役割を背景にして互いに関連しており、さらに、新興国政府は外的影響（国際情勢など）および対外経済関係からも一定の影響を受けながら、世界経済のダイナミズムをキャッチしていくわけで、地域経済協力の強化によって、ラグメンテーション型重層的分業関係が益々強まっていくと考えられる。したがって、地域経済協力はダイナミックキャッチの成否に関わる重要な要素であるともいえよう。

3.3 ダイナミックキャッチアップのプロセスにおける市場と政府

ダイナミックキャッチアップ・モデルに提示した新しい国際分業形成の3つの関連要因の「産業集積」と「企業生産活動のグローバル化」は市場論理に基づいたものであり、「インフラ基盤」の物流的インフラの側面も市場経済を前提としたものである。政府の役割は市場をコントロールするのではなく、経済活動のグローバル化へのアクセスを如何にして実現するかであり、市場メカニズムを重視し産業集積を促すための社会基盤作りは「産業集積」へのサポートであって、「企業生産活動のグローバル化」への誘致は、単なる優遇策の提供ではなく、都市化水準の低さ、不十分な社会サービス、インフラ整備の遅れといった企業の危惧する阻害要因に対する改善策も伴わなければならない。経済のシームレス化と物流ネットワークの整備によるインフラ基盤の形成は経済のダイナミズムを支える重要な一因であり、政府のインフラ基盤の形成への積極的関与は経済のグローバル化に対応する直接投資・アウトソーシング受け入れの基盤整備に止まらず、対外経済関係の構築も欠かせないものであろう。

東アジア新興国がこの一般化したダイナミックキャッチアップ・モデルにマッチしていると本稿は分析しているが、東アジアの経験は東アジアだけのものではなく、この東アジアの経験を通じて、新興国のキャッチアップの新たな可能性が見えてくる。世界経済の新しい潮流の中で、新興国ないし発展途上国はダイナミックキャッチアップのプロセスにたどり着くには、開発戦略にかかわる新たな取り組みが必要であろう。ダイナミックキャッチアップ・モデルのインプリケーションとして以下の3点に要約される。第1に、フラグメンテーションといった経済のダイナミズムを如何にキャッチするかが地域経済の発展にかかわる重要なポイントであり、集積拠点都市ないし中核都市としての経済的優位性を創出することが鍵を握る。第2に、市場メカニズムの下で産業集積の効果を活かして新たな成長拠点を生み出すには、国際標準でのインフラの整備ならびに国際的連携の強化が必要である。第3に、地域経済の一体化を通して、各国がその労働力・資本・技術力などといった比較優位を活用し、利益を共に享受しながら地域間の連携強化を実現するための取り組みが必要である。これによって、先進国の資本と技術を取り込んだ新興国ないし発展途上国は、自らが有する労働力などの優位性を発揮することが出来るのである。そして、そうして生み出された利益は新興国ないし発展途上国へ直接投資をした先進国に対する利益の送金などを通じて、先進国と途上国の双方で利益が共有されるということになるわけである。

4. むすびに

本稿は、新興国キャッチアップの歴史的推移を戦後から1990年代前半までの期間と、1990年代後半以降の期間の2期間に区分して検討した結果、1990年代前半までは主として雁行形態的キャッチアップとして捉えてよいが、1990年代後半以降、新しい国際分業の出現によって、やが

て雁行形態的發展は終焉を向かい、雁行形態的キャッチアップに代わる新たなアプローチが必要であるとの認識に至った。本稿は1990年代後半以降の東アジアの経験をもとに、より一般化した形でダイナミックキャッチアップ・モデルを提示した。東アジアにおいては、制度牽引型のEUやNAFTAの経済統合とは異なり、企業生産活動のグローバル化による事実上の統合という結果として現われ、この東アジアにおける国際分業構造の変化は、従来の垂直的分業でもなければ、EU型の水平的分業でもなく、企業の立地選択・生産活動のグローバル化が絡む新しい国際分業形成、すなわちフラグメンテーション型分業の結果として生じたものである。ダイナミックキャッチアップ・モデルは、産業の国際的伝播による一国の産業構造高度化と異なった視点から、世界経済のダイナミズムと新しい国際分業形成のメカニズムに関わる「産業集積」、「企業生産活動のグローバル化」、「インフラネットワークの形成」の3つの要因を分析し、新興国が如何にして経済活動のグローバル化へアクセスして自国の経済成長に結びつくキャッチアップのプロセスを明らかにした。

ダイナミックキャッチアップは1990年代後半以降の東アジアの経験をもとに一般化してモデル化したものであるが、モデルの一般適用性が有するとすれば、中央アジア地域開発への適用も考えられる。しかし、この東アジアの経験をそのまま中央アジア地域の経済開発へ移植することは困難であり、当該地域の諸条件を勘案した上でその適用の可能性を模索しなければならないと考えている。

中央アジア地域は「停滞するアジア」というイメージが強いが、フラグメンテーション型分業が進む世界経済の流れの中で、自己組織的發展による新しい成長拠点の形成の可能性は十分ある。しかし一方では、ダイナミックキャッチアップに関わる「インフラ基盤」においては、政策的インフラと物流的インフラの両面ともきわめて脆弱で課題が山積している⁶⁾。ダイナミックキャッチアップ

ブのプロセスに乗せるには、集積拠点都市ないし中核都市としての経済的優位性の創出、国際標準でのインフラの整備ならびに国際的連携の強化、地域経済を一体化して利益を共に享受しながら地域間の連携強化のような新たな取り組みが必要であり、中央アジア政府にとって「インフラネットワーク」の抱えている問題点を如何に克服するかが課題である。インフラ整備・国際物流の効率化につながる実効性ある地域経済協力体制の構築は、対外輸送条件の改善につながるものであり、市場経済のもとで地域経済の連携が強まれば、中央アジア諸国において新しい成長拠点の形成の気運が高まるに違いない。

新しい国際分業体制の出現によって、雁行形態的キャッチアップからダイナミックキャッチアップへ変わっていき、これまで経済発展の可能性すら考えることが出来なかった内陸地域において新たなキャッチアップの可能性を検討することが出来るようになった。本稿のダイナミックキャッチアップ・モデルは、1990年代後半以降の新興国のキャッチアップを説明するために提起した一仮説であり、多国籍企業行動および立地選択要因の分析などの課題が残っており、今後さらなるモデルの精緻化に努めていきたいと考えている。

注

- 1) ダイナミックキャッチアップは、陸亦群（代表者）、辻忠博、呉逸良の3名による共同研究報告「東アジア新興国の経験の中央アジア経済発展への適用に関する一考察」（日本貿易学会第50回全国大会、2010年5月）から生まれた概念であり、基本構想の一部は同大会で発表した。
- 2) 世銀「World Development Indicators 2008」より算出した（実質・2000年基準・USドル）。
- 3) 経済産業省『通商白書2007』98頁「第2-1-13 図 東アジア・台湾・香港、EU25、NAFTAの域内貿易比率」による。
- 4) 本多他（2007）、113-114頁。これに関連する実証的分析結果は本多ほか（2007）の第4章を

参照されたい。

- 5) 経済産業省、環境省「アジア経済・環境共同体」構想、2008年5月版、1頁（<http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/e80523a03j.pdf>）。
- 6) 中央アジア諸国のインフラ現状の詳細分析については、辻忠博（2009）「新シルクロード地域における「ビーズ型」開発戦略を通じた経済発展の可能性について」『紀要』第39号、日本大学経済科学研究所に参照されたい。

参考文献

- 天野倫文（2004）「東アジアの国際分業と企業成長への序説—立地と分業がもたらす経済効果の探求—」『MMRC Discussion Paper No. 8』
- 井川一宏（2006）「グローバル化とネットワーク：三極化と多極化」『世界経済評論』9月号
- 太田辰幸（2001）「東アジアにおける国際投資の展開と国際分業の変化：電子産業のケース（Part II）」『経営論集 第53号（2001年3月）』、東洋大学経営学部
- 梶原弘和、荒井崇（2001）「東アジア域内分業の変化—中間財分業から最終財分業へ」『研究レポート』No. 122、富士通総研経済研究所
- 木村福成（2002）「アジア国際分業再編と共存的発展に向けた課題」木村福成、丸屋豊二郎、石川幸一編著『東アジア国際分業と中国』日本貿易振興会
- 経済産業省（2007）『通商白書2007』社団法人時事画報社
- 小島 清（2003）『雁行型経済発展論〔第1巻〕日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂
- 辻 忠博（2009）「新シルクロード地域における「ビーズ型」開発戦略を通じた経済発展の可能性について」『紀要』第39号、日本大学経済科学研究所
- 本多光雄・呉 逸良・陸 亦群・井尻直彦・辻 忠博（2007）『産業集積と新しい国際分業—グローバル化が進む中国経済の新たな分析視点』文眞堂

- 範 建亭 (2004) 『中国の産業発展と国際分業—対中投資と技術移転の検証』 風行社
- 宮島良明・大泉啓一郎「ASEAN4と中国の競合関係—「アジア化するアジア経済」の深化過程を探る—」東京大学社会科学研究所ディスカッションペーパー J-156, 2007年7月 (Webサイトより取得)
- 陸 亦群 (2010) 「アジアにおける国際分業の深化と地域経済発展に関する一考察」『研究紀要』第23号, 日本大学通信教育研究所
- Balassa B. (1966), "Tariff reductions and trade in manufactures among industrial countries," *American Economic Review* 56: 466-473.
- Cheng, Leonard K. and Henryk Kierzkowski (2001), *Global Production and Trade in East Asia*, Kluwer Academic Publishers.
- Greenaway D. & C. R. Milner (1986), *The Economic of Intra-industry Trade*, Basil Blackwell, Oxford.
- Grubel H. G. & P. J. Lloyd (1975), *Intra-Industry Trade: The Theory and Measurement of International Trade in Differentiated Products*, London, MacMillan.
- Krugman, P. (1995), *Development, Geography, and Economic Theory*, MIT Press. (高中公男訳『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価』文真堂, 1999年)
- Linder S. B. (1961), "An Essay on Trade and Transformation," Columbia University. (小島清・山沢逸平訳『国際貿易の新理論』ダイヤモンド社, 1964年)
- Murphy, R., A. Shleifer and R. Vishny (1989), "Industrialization and the Big Push" *Journal of Political Economy*, Vol. 97: 1003-1026.